

(技術士事務所 稲葉 IT ガバナンス研究所 脱炭素 DX モニタリング)

第21号：2025年8月18日（月）～ 2025年8月24日（日）報道分

週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2025（日経 XTech 編）の第 21 号を配信いたします。

<目次>

- ## ピックアップ記事一覧 (全件)

*2) 各記事のタイトルに続いて、編集者が生成 AI（ChatGPT）と対話をしながら作成した数行の要約文章を記載しています。

【8/18・日経 XT】フォーカス クラウド 100% 目前 オリックス銀行の全貌 田中 淳 日経クロステック 馬場 貴子 日経コンピュータ

オリックス銀行は、7 年間で勘定系を含むシステムを一気にクラウドへ移行し、クラウド化率 92%に達した先進企業です。当初は「クラウドゼロ・内製ゼロ」でしたが、AWS や富士通など複数のサービスを活用し、今ではクラウドネイティブ化や AI 活用にも踏み出しています。加えて、Salesforce や OutSystems を使った内製開発体制を強化し、アジャイル手法の導入でサービス改善を加速させています。最終的には「ビジネスを生産する工場」の実現を目指しています。

【8/18・日経 XT】記者の眼 巨大パワエレシステム、周波数変換装置の検証施設に潜入 斉藤 壮司 日経クロステック／日経エレクトロニクス

三菱電機が保有する「HVDC 検証棟」は、交流と直流を相互に変換する巨大な周波数変換装置を実物規模で検証する施設です。ここでは、モジュラーマルチレベル変換器（MMC）を用いて交流・直流・交流の変換を行い、東西で異なる

る電力周波数の融通や海底ケーブルによる長距離送電の実現性を探っています。従来主流だったサイリスタによる他励式に比べ、MMC は IGBT を用いた自励式であり、大規模停電時の復旧能力や潮流制御の柔軟性に優れる点が強みです。再エネ導入拡大に伴い、日本の電力インフラを支える基盤技術として期待が高まっています。

【8/18・日経 XT】危険な暑さ！熱中症対策義務化 第 1 回 酷暑の建設現場を救え 各地で気温 40 度を観測、建設業が迎えた「熱中症対策義務化」元年の過酷な夏 森 英寿 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03290/080600001/>

2025 年 6 月から熱中症対策が義務化され、初の猛暑を迎えた建設業界では対応が急務となっています。対象は気温 31 度以上や WBGT28 度以上の環境で長時間作業する事業者で、報告体制の整備や処置手順の策定が必須となり、違反には罰則も科されます。特に死亡災害が多い建設現場では、連絡網や掲示物による周知、ウェアラブル端末を活用した体調監視などが導入されています。義務化を契機に熱中症対策は建設 DX と結びつき、担い手確保や安全確保に直結する取り組みとなっています。

[目次へ](#)

□ 8/19（火）

【8/19・日経 XT】トレンド解説 from メガソーラービジネス「飛び恥」に押される欧州、314 空港が脱炭素を加速「空港カーボン認証」により達成レベルを 7 段階で評価 大場 淳一 ジャーナリスト

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02443/080500113/>

欧州では「飛び恥」の意識拡大を背景に、空港の脱炭素化が加速しています。ACI ヨーロッパは、36 カ国 314 空港が 2050 年までに脱炭素を目指すロードマップを策定したと発表し、そのうち 122 空港は 2030 年までの達成を掲げています。各空港の取り組みは「空港カーボン認証（ACA）」で 7 段階に評価され、既にスキポール空港など 20 空港が最高レベル 5 を取得しています。日本でも成田や関西などがレベル 4 を取得していますが、国内空港の対応は今後の課題です。

【8/19・日経 XT】Hot News NVIDIA が直流 800V 給電、AI データセンターで推進 インフィニオンやロームと、ラック当たりの電力急増に対策 斉藤 壮司 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/ne/18/00001/00549/>

NVIDIA は AI データセンター向けに直流 800V 給電を導入し、急増する電力需要に対応しようとしています。従来の交流変換方式ではラック当たり 200kW 超の消費に限界が見え始めており、HVDC 化で変換損失や銅使用量を削減し、効率的な給電を実現します。同社はインフィニオン、ローム、シュナイダーなどと協業し、GPU 近傍での電力変換も視野に入れています。普及には日本の法規制など課題もありますが、サーバーベンダー主導の動きは業界変革を後押しする可能性があります。

【8/19・日経 XT】Emerging Tech パワエレアワード 2025 パワー半導体構造や駆動法に着目、走行中給電の待機電力削減技術も 石橋 拓馬 日経クロステック 関根 誠 レプラス 斉藤 壮司 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/ne/18/00007/00305/>

日経エレクトロニクス主催の「パワー・エレクトロニクス・アワード 2025」で、産業界に革新をもたらす 6 つの技術候補が選出されました。中でも注目は、東京理科大学の研究グループによる走行中ワイヤレス給電の待機電力を 9 割削減する技術です。送電コイルの直列分圧による車両検出で、銅損やスイッチング損失を大幅に低減し、効率を 14.5%向上させました。電動モビリティの普及に不可欠な高効率給電技術として期待されています。

【8/19・日経 XT】ニュース解説：建築・住宅 大規模ビルを皮切りに生涯 CO2 排出量の算定義務付け、国交省が LCA 制度化の方針示す 奥山 晃平 日経クロステック／日経アーキテクチュア

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/02526/>

国土交通省は建物の生涯 CO2 排出量（ライフサイクルカーボン）の算定を義務付ける LCA 制度化に向けた方針を示しました。まずは大規模事務所ビルなどを対象に算定を義務化し、知見を蓄積した上で段階的に拡大します。算定結果を第三者認証制度で担保し、金融や投資分野での活用も視野に入れています。算定ルールや評価基準の整備も進め、設計段階から建築主と設計者が協議し削減策を検討する仕組みを導入します。制度は 2026 年に中間取りまとめが予定されています。

[目次へ](#)

□ 8/20（水）

該当記事なし

[目次へ](#)

□ 8/21（木）

【8/21・日経 XT】ニュース解説 レドックスフロー電池に革新、脱バナジウムで価格 1／3 系統用蓄電池に 石橋 拓馬 日経クロステック／日経エレクトロニクス

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10992/>

米 XL Batteries が開発した有機レドックスフロー電池は、従来主流のバナジウムを使わず有機化合物を活物質とすることで、コストを約 3 分の 1 に抑え、リチウムイオン電池の半額で導入可能としています。非腐食性で安全性が高く、スケールアップ可能な系統用蓄電池として 2027 年の商用化を計画。バナジウム供給の中国依存から脱却できる点も強みです。エネルギー安定供給と再エネ拡大の鍵を握る技術として、日本展開にも意欲を示しています。

【8/21・日経 XT】ニュース解説：土木 大型再編真った中の建設業界 国内同業買収する大成建設、それ以外の大林組 星野 拓美 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00142/02363/>

建設業界では M&A を通じた大型再編が加速しています。大成建設は 2025 年 8 月、海洋土木大手の東洋建設を約 1600 億円で買収し、土木分野での地位強化を狙います。一方、大林組は米 MWH の買収などで海外土木売上を拡大し、多角化を推進。鹿島や清水建設も国内外で積極的に買収を進めています。背景には人手不足や新事業拡大への対応があり、国内同業を取り込む大成建設と、海外展開や非建設分野強化を進める大林組で戦略の違いが鮮明になっています。

【8/21・日経 XT】トレンド解説 from 日経エネルギーNext 中部電力のグローバル事業、「トランプ政権になっても脱炭素しか投資しない」 佐藤裕紀・中部電力専務執行役員 グローバル事業本部長に聞く 山根 小雪 日経エネルギーNext

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02421/081200090/>

中部電力は 2022 年にグローバル事業本部を設立し、「脱炭素にしか投資しない」という方針を貫いています。トランプ政権下であってもこの姿勢は変わらず、地熱、CCS、小型原子炉（SMR）を重点分野として世界展開を進めています。背景には生成 AI 普及による電力需要急増や、脱炭素の現実的な達成方法の模索があります。佐藤専務は「Color is not the matter」とし、再エネに限らず多様な手段で排出削減を追求。競合する JERA と連携の可能性を探り、海外と国内を区別しない事業展開を目指しています。

米インディアナ州で進む「マンモス・ソーラー」は、総出力 1.3GW と米最大級の営農型メガソーラーです。本プロジェクトは農地を活用し、ヒツジやアルパカなどの放牧による「ソーラーグレーズング」で除草を行い、再エネ発電と農業の共存を実現しています。地域農家 65 世帯以上が参画し、作物栽培や生態系保全にも取り組むことで、エネルギー供給、農業活性化、地域経済貢献を同時に達成する先進事例として注目されています。

☐ 8/22 (金)

ミネベアミツミ傘下のミネベアパワーデバイスは、日立製作所から買収した旧日立パワーデバイスを基盤にパワー半導体事業を拡大し、特にインド市場の開拓を進めています。鉄道や電力インフラの電化需要に対応し、SiC 製 MOSFET などの強みを活かして高効率製品を展開します。また、モデルベース開発（MBD）を活用し試作を減らして開発期間・コストを削減。再生可能エネルギー分野への展開も視野に、精密部品やアナログ半導体とのシナジーで成長を目指しています。

☐ 8/23 (±)

目次へ

☐ 8/24 (日)

目次へ

[illegible]

(技術士事務所 稲葉 IT ガバナンス研究所 脱炭素 DX モニタリング)

週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2025 第 21 号 : 8/25 配信

編集者：稲葉 裕一 (principal@inaba-itgl.com)

ご意見・ご要望やお気づきの点があれば、編集者までご連絡ください

[illegible]